

Press Release

報道用資料

2010年11月2日

ハイブリッド車と電気自動車の世界全体の需要予測は過熱気味

-HV/EV 普及の壁は規制、ガソリン相場、費用対効果-

※本報道資料は日本時間 10 月 27 日午後 10 時に米国で発表された資料を日本国内向けに翻訳したものです。

J.D. パワー・アンド・アソシエイツは、ハイブリッド車(HEV)と電気自動車(EV)を合わせた世界全体での販売台数は、2020年に520万台、つまり同年の世界の乗用車の販売予測台数である7090万台のわずか7.3%に過ぎないとの予測を発表した。なお、2010年のHEVとEVの世界の販売台数は954,500台、つまり同年の全車両の販売予測総数である4470万台の2.2%である。

J.D. パワー・アンド・アソシエイツでは「Drive Green 2020: More Hope than Reality」と題したレポートにおいて、世界の主要な自動車市場における「環境に優しい」自動車(“green vehicles”)の将来の可能性に影響を及ぼすと考えられる市場傾向、規制環境、消費者意識や技術発展などのさまざまな要因を考察している。

本レポートでは、従来型の自動車からHEVやEVへの乗り替えを多数の消費者に納得させることは困難であると考察している。消費者が代替パワートレイン技術へ移行するためには、以下のシナリオのどれか1つ、もしくはこれらの組み合わせが必要となってくる。

- 2020年までに石油系燃料の価格が世界的に大幅に上昇すること。
- 環境に配慮した技術において、コストを削減し、かつ消費者の信頼感を高めるような大きな進展があること
- 消費者にHEVやEVの購入を促すように政府の方針が強化されること。

現在入手できる情報に基づくと、これらのいずれのシナリオも今後10年以内に実現する可能性は低い。

「政府、メディア、および環境保護論者は、HEVおよびEVの推進にかなりな関心を示しているが、これらの自動車が商業的に成功するか否かを最終的に決めるのは消費者である。これらの技術に対する当社の消費者意識に関する調査によると、税制上の優遇措置や燃費基準の引き上げなど公共政策の大幅な変更がなければ、今後10年以内に環境に優しい自動車への大量移行が起きるとは見えていない。」とJ.D. パワー・アンド・アソシエイツのオートモーティブ・オペレーションのシニア・バイスプレジデントであるジョン・ハンフリーは述べている。

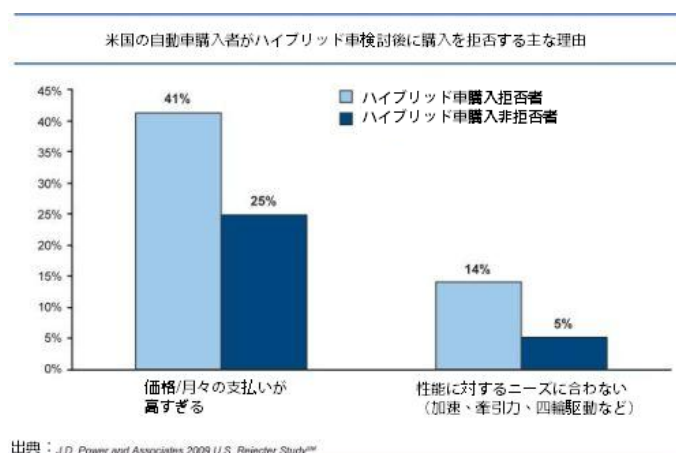
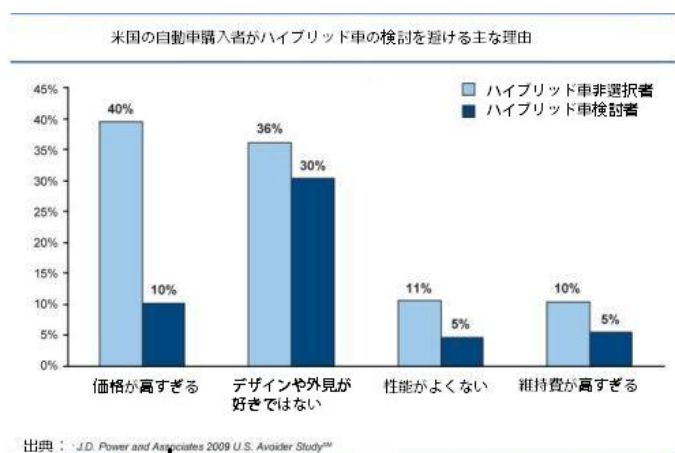
HEV および EV に関する消費者意識

消費者は、下記を含め、HEV および EV に関するさまざまな懸念を持っている。

- 外見やデザインが好きではない
- 新しい技術の信頼性に関する不安

- 全般的なパワーおよび性能に対する不満
- 航続距離に関する不安
- バッテリーの充電に必要な時間に関する懸念

しかし、さらに重要なことは、代替エネルギー車の購入に伴う費用面での影響である。世界中の消費者の多くは、燃料の節約を期待し環境にもプラスの影響を与えるという面で HEV および EV に興味を持っているが、これらの自動車の購入に伴う価格の割増分を知ったとたんその興味が大幅に低下している。



「消費者の多くは環境を気にしていると言うが、環境に優しい自動車の価格を知ると、その意識は大きく変わる。たとえば、米国の消費者調査でハイブリッド車の購入に興味があると答えた対象者の中でも、その自動車の購入に平均 5,000 ドル余分にかかると知った時点で、興味を持つ割合は約 50% 低下する。」とハンフリーは述べている。

保有期間中の HEV および EV の総所有コストも消費者にとって完全に明らかになっているわけではなく、従来の内燃エンジン式の自動車と比較して燃料のコストを節約するためには、どの程度の期間、その自動車を保有する必要があるかという点も曖昧となっている。HEV や EV の再販価値、そして劣化したバッテリーパックの交換コストも、金銭的な不安材料として消費者意識に大きくのしかかっている。

最後に、世界の主要な自動車マーケットにおける調査によると、ハイブリッド車および電気自動車の購入者は、属性としては独特なニッチ市場を形成している。HEV および EV の購入者は、一般的に年齢、教育レベルおよび所得が高く、技術に深い興味を持っているか、またはどのような新しい技術の製品でも早く入手したいと考える人々である。すなわち、HEV および EV が一般大衆を惹きつけるか否かは、明らかになっていない。

政府の規制

世界の主要な自動車生産国の政府は、燃費向上と排気ガスの規制を強化しているものの、この目標を達成する時期や方法に関するコンセンサスがほとんどない。HEV を推進している国もあれば、EV に的を絞っている国もあり、他の選択肢を検討している国もある。

ハンフリーによると、マーケットごとに規制が異なっているため、グローバル展開をしている自動車メーカーは、

提携および技術提携契約の道を探ることでリスクを回避しようとしている、とのことである。複数のパワートレインを同時に開発するための固定費は、あまりにも高すぎる。これらの製品の予測販売台数が少ないことも考慮すると、自動車メーカー間の協力は、コストを抑え競争力を維持するための必須要件の1つと見て間違いはない。

2020年の市場の予測不可能な側面の1つは、特定の技術を後押しするような厳格で一貫性のある法律が採用された場合に市場がどのような影響を受けるかということである。特に、中国は、迅速に、特定の技術に大きな投資を行い、ある特定の技術を優遇したり、指定された技術を使った自動車の最低販売量を求めるような燃費や排出基準を義務付ける力がある。中国の自動車市場の規模と成長率を考慮すると、このような規制環境の調整により、中国企業はスケールメリットを達成し、代替エネルギー自動車のコストを削減することができるであろう。

技術

HEV および EV は、将来の選択肢の1つとしては興味深いのが、100年前にバッテリー駆動型の自動車で明らかになった航続距離、充電時間の長さ、限定されたサポート・インフラや高価なバッテリーパックなどの欠点の多くが現在でも残っていることを認識しなければならない。

さらに、100年前はバッテリー駆動型の自動車の開発において排気ガスの削減は重要な要素ではなかったが、現在はEVの開発における重要な要素となっている。多くの政府にとって、代替パワートレインに切り替える主な目標は、排気ガスの削減であるが、それをどの程度、達成できるかは不明確である。

ハンフリーは、「自動車の排気ガスを削減できたとしても、EVが使う電気を生産する火力発電所からの排出が増えたのでは意味がない。われわれは、エネルギーのサプライチェーン全体での二酸化炭素排出量を考えなければならない」と述べている。

2020年のHEVおよびEVの世界の販売の内訳

2010年の第3四半期に発表したJ.D.パワー・アンド・アソシエーツの世界全体の販売予測台数によると、2020年のHEVおよびEVの世界の販売予測台数520万台のうち、約390万台はHEVである。HEVの主要な市場は、米国(170万台)、ヨーロッパ(977,000台)、および日本(875,000台)である。中国におけるHEVの2020年の販売台数は、100,000台に満たないと予測されている。

2020年のEVの売上予測台数130万台の内訳は、ヨーロッパが742,000台、中国が332,000台、そして米国と日本がそれぞれ約100,000台である。

「Drive Green 2020: More Hope than Reality」レポートは下記URLよりご覧ください。
<http://businesscenter.jdpower.com/Library.aspx>

<株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックについて>

当社は米国J.D. パワー・アンド・アソシエーツの日本を含むアジア地域でのビジネスの拠点として1990年に設立された。自動車業界を始めコンピューター、通信関連、OA機器、サービス産業、金融など様々な業界において顧客満足に関する調査やコンサルティングを実施している。プライバシーマーク取得。会社概要や提供サービスなどの詳細は当社ウェブサイト www.jdpower.co.jp まで。

<J.D. パワー・アンド・アソシエイツについて>

ザ・マグローヒル・カンパニーズの一部門である J.D. パワー・アンド・アソシエイツ（本社：米国カリフォルニア州ウェストレイク・ビレッジ）は、マーケティング・リサーチ、生産・販売予測、コンサルティング、教育・トレーニングおよび顧客満足度調査を実施している国際的な情報サービス企業である。数百万人の消費者からの回答をもとに品質や顧客満足度に関する調査を毎年行なっている。

<ザ・マグローヒル・カンパニーズについて>

1888 年に設立されたザ・マグローヒル・カンパニーズ（NYSE: MHP）は、スタンダード&プアーズ、マグローヒル・エデュケーション、ビジネスウィーク、J.D. パワー・アンド・アソシエイツなどを通じて金融サービス、教育、ビジネスに関する情報を提供している国際的な情報サービス企業である。世界 40 カ国に 280 カ所以上の拠点を有し、2009 年の売上高は 59.5 億ドルにのぼる。詳細はウェブサイト www.mcgraw-hill.com まで。

<当調査に関するお問い合わせ先>

(株) J.D. パワー アジア・パシフィック
クライアント・サービス・グループ

住 所： 東京都港区虎ノ門 5-1-5 虎ノ門 45MT ビル（〒105-0001）

電 話： 03-4550-8060

F A X： 03-4550-8152

e-mail： cc-group@jdpower.co.jp

<ご注意>

本紙は報道用資料です。(株)J.D. パワー アジア・パシフィックの許可無く本資料に掲載されている情報および結果を広告または販促活動に転用することを禁止します。